

地域保健行政におけるデジタル化推進の現状と課題に関するアンケート調査 ー全国市町村保健センター調査ー

| | | |
|-------|--------|--------------------|
| 研究分担者 | 石井 美由紀 | 兵庫県立大学看護学部 准教授 |
| 研究分担者 | 林 知里 | 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 教授 |
| 研究分担者 | 本田 順子 | 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 教授 |
| 研究分担者 | 坂下 玲子 | 兵庫県立大学看護学部 教授 |
| 研究分担者 | 菊池 宏幸 | 東京医科大学公衆衛生学分野 准教授 |
| 研究代表者 | 増野 園恵 | 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 教授 |

研究要旨

地域保健活動のデジタル化推進の現状と課題を明らかにするとともに、DX 推進に資する具体的な資料を作成することを目的とし、2024年1月～2024年2月、全国の市町村保健センターを対象にアンケート調査を実施した。

計237施設から回答を得た。デジタル化を進めるうえでの課題の第1位は「職員のITリテラシー教育」、次いで、「IT専門家の確保」、「安全かつ安定したネットワーク環境の整備」、「組織風土・体制」であった。DX推進の枠組み、ITシステム構築の枠組みのいずれに関しても、5割～6割の施設が「必要と考えているが計画できていない」と回答した。

本調査の結果、市町村保健センターにおける業務のデジタル化の推進に向けては、職員のITリテラシー教育の充実や専門的な人材の確保、セキュリティなどの技術面の強化、組織風土・体制の整備の必要性が示唆された。ITシステム構築の枠組みについて、必要性を認識しているものの計画に至っていないという課題が明らかとなった。一方、実施の割合は低いですが、データを活用した事業展開を支える基盤の整備や、データの所在を把握している人とデータを利用する人の連携は比較的準備性が高かった。今後は、保健センターの設置主体である市町村のDX推進の状況やITシステムの構築に関する情報を相互に共有できる仕組みづくりの必要性が示唆された。

A. 研究目的

近年、国民の健康と安心安全な生活を守るための次世代型保健医療システムの構築に向け、ICT活用によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が議論されている。新型コロナウイルス感染症の対応では、HER-SYSが導入されたが、その他にも異なる複数のシステムが統合されずに使われるなど、現場対応での混乱と課題が指摘された。感染症流行等健康危機に迅速かつ的確に対応するためには、平時の保健活動のデジタル化・DX推進が不可欠である。しかし、保健所・市町村保健センターや自治体規模による具体的な課題は明確にされておらず、地域保健行政のデジタル化やDX推進に関する具体的な方策も示されていない。そこで、地域保健活動のデジタル化推進の現状と課題を明らかにするとともに、DX 推進に資する具体的な資料の作成を目的とし、市町村保健センターにおけるデジタル化推進の現状について調査した。

B. 研究方法

1. 調査方法

全国の市町村保健センターを対象に、オンラインアンケート調査フォームを用いて調査した。調査依頼は、全国の市町村のホームページ等から市町村保健センターの所在を確認し、ホームページ等で公開されている住所に依頼文書を送付した。なお、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災状況等を考慮し、石川県・富山県・福井県・新潟県の市町村保健センターは調査対象から除外した。

2. 調査項目

- I. 属性：所在地（都道府県）、施設種類、施設形態、複合先、職員の配置体制、市町村人口規模
- II. COVID-19対応における保健所との連携
 - ① 感染者基本情報の共有有無とその方法
 - ② 感染者の健康情報の共有有無とその方法
- III. 市町村保健センター業務のデジタル化推進
 - ① COVID-19パンデミック後に改善または進展した点

② 市町村保健センター業務のデジタル化を進める上での優先的な課題

IV. 経済産業省（2019）による「DX推進指標」の一部（許可を得て改変使用）

3. 調査期間

2024年1月～2024年2月

（倫理面への配慮）

依頼文書に記載した研究の趣旨・目的等を理解した上で回答いただくため、アンケート調査に研究協力の同意確認欄を設けた。2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災状況等を考慮し、石川県・富山県・福井県・新潟県の市町村保健センターは調査対象から除外した。回答はクラウド上に一旦保存され、回答期限後に全回答をダウンロードし外付けハードディスクに保存することにより、クラウド上のデータを削除した。

なお、本研究は研究代表者の所属機関の研究倫理審査委員会の審査・承認を得て実施した。

C. 研究結果

調査対象から除外した県を除く全ての都道府県に所在する計237施設から回答を得た。所在都道府県では北海道の18施設（7.6%）が最も多く、次いで静岡県の13施設（5.5%）、愛知県の12施設（5.1%）、兵庫県の12施設（5.1%）の順で多かった。職員の配置体制は、「職員が常駐している」割合が78.9%（187施設）で多数を占め、「普段は無人で、各種の健康診査や保健事業の実施などの会場として使用する」割合が13.1%（31施設）、「職員が常駐せず、定期的な巡回・駐在」が0.8%（2施設）であった。

市町村の人口規模は、5千人未満が22施設（9.3%）、5千人以上1万人未満が32施設（13.5%）、1万人以上2万人未満が55施設（23.2%）、2万人以上5万人未満が52施設（21.9%）、5万人以上10万人未満が37施設（15.6%）、10万人以上が39施設（16.5%）で、「1万人以上2万人未満」のが最多であった。

保健所と感染者の基本情報（氏名、年齢、性別、住所など）の共有をしていた施設は53施設（22.4%）であった。共有方法は、「電話」が28施設（52.8%）で最多であり、「電子メール」が23施設（43.4%）、「クラウドでのファイル共有サービス」が5施設（9.4%）、「ファックス」が3施設（5.7%）、「HER-SYS」が3施設（5.7%）、「その他」が6施設（11.3%）であった。

保健所との感染者の健康情報（症状、感染後の経過、療養先、隔離期間等）の共有をしていた施設は21施設（8.9%）であった。共有方法は、「電

話」が17施設（81.0%）で最多であり、「電子メール」が7施設（43.3%）、「クラウドでのファイル共有サービス」が2施設（9.5%）、「ファックス」が2施設（9.5%）、「HER-SYS」が1施設（5.48%）、「その他」が2施設（9.5%）であった。保健所と共通の情報共有システムを回答した施設はなかった。

業務のデジタル化の推進において重要度や優先度が高いと思う項目については、「組織風土・体制」が53施設（22.4%）で最も多かった。以下、「IT専門家の確保」が36施設（15.2%）、「セキュリティ・リスク管理」が27施設（11.4%）、「安全かつ安定したネットワーク環境の整備」が26施設（11.0%）、「セキュリティポリシーなどのルールや制度整備」が22施設（9.3%）、「職員のITリテラシー教育」が17施設（7.2%）、「パソコンやデジタルツールの設置」が16施設（6.8%）、「記録の標準化」が16施設（6.8%）、「業務のリスト化」が12施設（5.1%）、「データの品質保証」が2施設（0.8%）、「その他」が4施設（1.7%）、「無回答」が6施設（2.5%）であった。

業務のデジタル化の推進において重要度や優先度が高いと思う項目の1位から3位を合算すると、「職員のITリテラシー教育」が99施設（41.8%）と最多であった。以下、「IT専門家の確保」が90施設（38.0%）、「安全かつ安定したネットワーク環境の整備」が90施設（38.0%）、「組織風土・体制」が84施設（35.4%）、「セキュリティ・リスク管理」が81施設（34.2%）、「セキュリティポリシーなどのルールや制度整備」が78施設（32.9%）、「パソコンやデジタルツールの設置」が55施設（23.2%）、「記録の標準化」が47施設（19.8%）、「業務のリスト化」が34施設（14.3%）、「データの品質保証」が10施設（4.2%）、「その他」が8施設（3.4%）、「無回答」が17施設（7.2%）であった。

DX推進の枠組みは、いずれの項目も「必要と考えているが計画できていない」と回答した施設は55.7%～66.7%を占めた。いずれの項目も「全所で実行できている」と回答した施設は0.8%～2.1%であり、「一部の部署・業務で実行できている」と回答した施設は21.5%～26.2%であった。また、いずれの項目も「計画中であるが、実行できていない」と回答した施設は5.5%～8.9%であった。一方、いずれの項目も「必要と考えていない」と回答した施設は2.1%～4.6%であった。

ITシステム構築の枠組みは、いずれの項目も「必要と考えているが計画できていない」と回答した施設は54.0%～63.7%を占めた。いずれの項目も「全所で実行できている」と回答した施設は1.7%～11.8%であり、「一部の部署・業務で実行できている」と回答した施設は17.3%～32.1%であった。また、いずれの項目も「計画中であるが、実行できていない」と回答した施設は3.0%～7.6%であ

った。一方、いずれの項目も「必要と考えていない」と回答した施設は3.4%~8.4%であった。

D. 考察

保健所との感染者の基本情報を共有していた施設は22.4%であったが、感染者の健康情報を共有していた施設は8.9%であった。また、共有方法は電話と電子メールに偏っており、外部とのデジタル情報の共有は進んでいない状況が明らかとなった。

業務のデジタル化の推進における重要度や優先度が高いと思う項目の1位から3位を合算した結果、「職員のITリテラシー教育」がトップであり、「IT専門家の確保」、「安全かつ安定したネットワーク環境の整備」、「組織風土・体制」、「セキュリティ・リスク管理」、「セキュリティポリシーなどのルールや制度整備」が上位を占めた。これらのことから、職員のITリテラシー教育のニーズへの対応に加えて、人（専門的な人材の確保）・技術（セキュリティ面）・組織の側面から整備・強化を進めていく必要があると考えられる。

DX推進の枠組みはいずれの項目も「必要と考えているが計画に至っていない」と回答した割合が5割~6割を占めた。一方、「一部の部署・業務で実行できている」と回答した割合は2割、「全所で実行できている」と回答した割合はわずかな水準に留まっていた。必要と認識しながらも計画や実行に繋がらない要因のみならず、実行できている施設においてDX推進を可能にしている要因の解明が求められている。

ITシステム構築の枠組みも「必要と考えているが計画できていない」と回答した割合が5割~6割を占めた。しかし、『「どんなデータがどこにあるかをわかっている人」と「データを利用する人」の連携』については、「一部の部署・業務で実行できている」および「全所で実行できている」と回答した割合が他項目よりもやや高い傾向にあった。また、「DX推進に向け、データを活用した事業展開を支える基盤の全所的な視点での整備」については、「全所で実行できている」と回答した割合が他項目よりもやや高い傾向にあり、「一部の部署・業務で実行できている」の回答を合算した割合も他項目に比してやや高い傾向にあった。データを活用した事業展開を支える基盤の整備や、データの所在を把握している人とデータを利用する人の連携は比較的準備性が高かったことから、これらを切り口とすることで市町村保健センターにおけるDX推進の可能性が示唆された。

E. 結論

本調査の結果、市町村保健センターにおける業務のデジタル化の推進に向けては、職員のITリテラシー教育の充実や専門的な人材の確保、セキュリティなどの技術面の強化、組織風土・体制の整備の必要性が示唆された。ITシステム構築の枠組みについて、必要性を認識しているものの計画に至っていないという課題が明らかとなった。一方で、実施の割合は低いが、データを活用した事業展開を支える基盤の整備や、データの所在を把握している人とデータを利用する人の連携は比較的準備性が高かった。今後は、市町村保健センターの設置主体である市町村のDX推進の状況やITシステムの構築に関する情報を相互に共有できる仕組みづくりの必要性が示唆された。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書にまとめて記載)

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他